

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	商工観光課商工労政担当	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	ものづくり補助事業(旧:商工業振興事業)	事業番号	12627 (旧:10174)

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-13	商工業の振興
	施策目標	活力と賑わいのある商工業のまち	

2 事務事業の目的

目的	新製品等の開発や販路開拓を行う企業への支援を行う。
成果	地域産業の振興及び雇用拡大を図る。
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
		27	新製品の開発・販路開拓費用の補助					
	28	新製品の開発にかかる資材等の開発費及び出店料など販路開拓費用の補助						
	29	新製品の開発にかかる資材等の開発費及び出店料など販路開拓費用の補助						
	30	新製品の開発にかかる資材等の開発費及び出店料など販路開拓費用の補助						
	31	新製品の開発にかかる資材等の開発費及び出店料など販路開拓費用の補助						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
	内訳	国庫支出金		1,000				1,000
		道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	1,000		1,000	1,000	1,000	1,000
	人員(人工)		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
職員費(人員×8,081千円)		323	323	323	323	323	1,615	
総事業費		1,323	1,323	1,323	1,323	1,323	6,615	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H28)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	補助件数(新製品の開発・販路開拓費用)	1件	3件	5件

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	新製品の開発経費等の補助を行うことにより、対象者への経費負担軽減が図られる。 商品化することにより、雇用の創出を図る。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 新製品の開発意欲等の向上が図られる。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 財政的支援要素が強いため、事業の特殊性からも、市以外が単独で取り組むことは難しい。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 新製品の開発経費等の補助を行うことにより、対象者への経費負担軽減が図られる。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 新製品開発に係る財政的に支援することにより、開発意欲の向上が図られる。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 補助金の補助率とは別に補助の上限額を設定している。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 財政的支援により、新製品の開発・販路拡大が図られ、ひいては商品化・販路拡大により雇用の創出等の相乗効果も考えられる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 周知等を十分に行いながら事業推進を図られたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	商工観光課(商工労政担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	人材確保対策事業	事業番号	12624 (旧:12590)

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-13	就業環境の充実
	施策目標	働くことができる全ての人が生きいきと働けるまち	

2 事務事業の目的

目的	人口減少に伴う労働力の減少が地域経済全体に様々な影響を及ぼしていることから、首都圏等における就職説明会を実施し、市外から人材を呼びいれ、労働力確保を図る。
成果	労働力を確保することにより、地域経済の活性化が図られる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	首都圏における就職説明会の実施						
	28	首都圏における就職説明会の実施、外国人実習生等の労働者を確保した企業への住居借上料補助						
	29	首都圏における就職説明会の実施、外国人実習生等の労働者を確保した企業への住居借上料補助						
	30	首都圏における就職説明会の実施、外国人実習生等の労働者を確保した企業への住居借上料補助						
	31	首都圏における就職説明会の実施、外国人実習生等の労働者を確保した企業への住居借上料補助						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		1,195	14,720	14,720	14,720	14,720	60,075
	内訳	国庫支出金		14,720				14,720
		道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	1,195		14,720	14,720	14,720	45,355
	人員(人工)		0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
職員費(人員×8,081千円)		646	646	646	646	646	3,230	
総事業費		1,841	15,366	15,366	15,366	15,366	63,305	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H28)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	首都圏での就職説明会参加人数	100人	200人	300人

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	市外からの人材を確保することにより、労働力の確保及び地域経済の活性化が図られる。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 市内事業所における人材不足の解消に繋がる。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 各業界とも労働力・人材確保が課題となっており、市が中心となり取り組む必要がある。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 水産加工業界を中心に労働力不足の声があり、市内外からの労働力確保が必要である。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 有能な人材の確保を図るため、魅力ある根室を発信していく必要がある。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある ホームページなどにより広く周知を行う。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 有能な人材を確保することにより、労働力不足の解消と、地域経済の活性化が図られる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業推進を図るとともに、他事業を含め連動性のある事業展開を検討されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する

作成年度 平成28年度